

隴華電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第二季
(股票代碼 2424)

公司地址：台北市松山區八德路三段 32 號 15 樓
電 話：(02)2578-7775

隴華電子股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 46
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 13
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 32
	(七) 關係人交易	32 ~ 35
	(八) 質押之資產	35
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	35

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	36
(十一)	重大之期後事項	36
(十二)	其他	36 ~ 44
(十三)	附註揭露事項	44 ~ 45
(十四)	部門資訊	45 ~ 46

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001380 號

隴華電子股份有限公司 公鑒：

前言

隴華電子股份有限公司及子公司(以下簡稱「隴華集團」)民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除民國 109 年度第二季合併財務報表保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

民國 109 年度第二季合併財務報表保留結論之基礎

列入民國 109 年度第二季合併財務報表之採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，民國 109 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣 50,304 仟元，占合併資產總額之 9%；民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列採用權益法之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額分別為新台幣(1,451)仟元及(2,955)仟元，分別占合併綜合損益總額之 3%及 4%。

無保留結論及保留結論

依本會計師核閱結果，除民國 109 年度第二季保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現民國 110 年及 109 年度第二季合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達隴華集團民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林柏全



會計師

張淑瓊



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100350706 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

中 華 民 國 1 1 0 年 8 月 1 1 日



隴華電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日及民國109年12月31日、6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			110 年 6 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 6 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	11,963	2	\$	31,775	6	\$	21,297	4
1170	應收帳款淨額	六(二)		4,218	1		4,060	1		3,403	1
1180	應收帳款－關係人淨額	七		-	-		-	-		35	-
1200	其他應收款			5,585	1		5,424	1		2,074	-
1210	其他應收款－關係人	七		-	-		55,000	9		-	-
1220	本期所得稅資產			12	-		75	-		64	-
130X	存貨	六(三)		17,627	4		13,262	2		7,728	1
1410	預付款項			15,717	3		13,577	2		20,856	4
1476	其他金融資產－流動	八		18,128	4		19,770	3		19,767	3
11XX	流動資產合計			73,250	15		142,943	24		75,224	13
非流動資產											
1550	採用權益法之投資	六(五)		-	-		-	-		50,304	9
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八		243,870	52		257,984	44		264,540	45
1755	使用權資產	六(七)及七		149,934	32		177,338	31		184,408	32
1780	無形資產			577	-		865	-		1,153	-
1900	其他非流動資產	七		5,126	1		4,338	1		6,330	1
15XX	非流動資產合計			399,507	85		440,525	76		506,735	87
1XXX	資產總計		\$	472,757	100	\$	583,468	100	\$	581,959	100

(續次頁)

 隴華電子股份有限公司及子公司
 合併資產負債表

民國 110 年 6 月 30 日及民國 109 年 12 月 31 日、6 月 30 日
 (民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110 年 6 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 47,553	10	\$ 49,578	9	\$ 50,738	9
2130	合約負債—流動	六(十七)	945	-	-	-	8,815	1
2170	應付帳款		2,448	1	3,458	1	3,371	1
2200	其他應付款	六(十)	13,400	3	26,182	4	23,051	4
2280	租賃負債—流動	六(七)及七	62,685	13	65,768	11	73,194	13
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)						
		(十二)及七	46,599	10	97,002	17	34,565	6
2399	其他流動負債—其他		5,151	1	2,063	-	2,810	-
21XX	流動負債合計		<u>178,781</u>	<u>38</u>	<u>244,051</u>	<u>42</u>	<u>196,544</u>	<u>34</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十一)及七	-	-	60,000	10	50,000	9
2540	長期借款	六(十二)	11,437	2	34,313	6	39,869	7
2550	負債準備—非流動		1,826	-	1,826	-	1,826	-
2570	遞延所得稅負債		159	-	-	-	-	-
2580	租賃負債—非流動	六(七)及七	91,917	20	114,151	20	117,180	20
2670	其他非流動負債—其他		-	-	-	-	12,020	2
25XX	非流動負債合計		<u>105,339</u>	<u>22</u>	<u>210,290</u>	<u>36</u>	<u>220,895</u>	<u>38</u>
2XXX	負債總計		<u>284,120</u>	<u>60</u>	<u>454,341</u>	<u>78</u>	<u>417,439</u>	<u>72</u>
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	270,250	57	189,670	32	300,000	52
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)	104,805	22	10,347	2	-	-
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十六)	25,322	6	25,322	4	25,322	4
3320	特別盈餘公積		5,671	1	5,671	1	5,671	1
3350	待彌補虧損		(217,378)	(46)	(101,389)	(17)	(162,442)	(28)
其他權益								
3400	其他權益		-	-	-	-	(4,031)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>188,670</u>	<u>40</u>	<u>129,621</u>	<u>22</u>	<u>164,520</u>	<u>28</u>
36XX	非控制權益		(33)	-	(494)	-	-	-
3XXX	權益總計		<u>188,637</u>	<u>40</u>	<u>129,127</u>	<u>22</u>	<u>164,520</u>	<u>28</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
	重大災害損失	九						
	重大期後事項	十						
		十一						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 472,757</u>	<u>100</u>	<u>\$ 583,468</u>	<u>100</u>	<u>\$ 581,959</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王光祥



經理人：王雅萱



會計主管：鄭有政



 隴華電子股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國110年及109年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	110年4月1日 至6月30日		109年4月1日 至6月30日		110年1月1日 至6月30日		109年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 3,436	100	\$ 4,200	100	\$ 8,742	100	\$ 9,709	100
5000 營業成本	六(三)(二十)	(31,814)	(926)	(32,945)	(785)	(69,289)	(793)	(64,700)	(667)
5900 營業毛損		(28,378)	(826)	(28,745)	(685)	(60,547)	(693)	(54,991)	(567)
營業費用	六(二十)								
6100 推銷費用		(5,901)	(172)	(5,543)	(132)	(10,805)	(124)	(11,606)	(119)
6200 管理費用		(7,391)	(215)	(4,687)	(111)	(15,996)	(183)	(8,752)	(90)
6300 研究發展費用		(13,536)	(394)	(1,665)	(40)	(24,489)	(280)	(3,067)	(32)
6450 預期信用減損損失		(1,386)	(40)	-	-	(1,867)	(21)	-	-
6000 營業費用合計		(28,214)	(821)	(11,895)	(283)	(53,157)	(608)	(23,425)	(241)
6900 營業損失		(56,592)	(1647)	(40,640)	(968)	(113,704)	(1301)	(78,416)	(808)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		8	-	28	1	12	-	33	-
7020 其他利益及損失	六(十八)	1,549	45	904	21	3,153	36	1,258	13
7050 財務成本	六(十九)及七	(2,175)	(63)	(1,736)	(41)	(4,830)	(55)	(2,953)	(30)
7000 營業外收入及支出合計		(618)	(18)	(804)	(19)	(1,665)	(19)	(1,662)	(17)
7900 稅前淨損		(57,210)	(1665)	(41,444)	(987)	(115,369)	(1320)	(80,078)	(825)
7950 所得稅費用	六(二十一)	(159)	(5)	-	-	(159)	(2)	-	-
8000 繼續營業單位本期淨損		(57,369)	(1670)	(41,444)	(987)	(115,528)	(1322)	(80,078)	(825)
8100 停業單位損失	六(八)	-	-	(777)	(18)	-	-	(1,935)	(20)
8200 本期淨損		(\$ 57,369)	(1670)	(\$ 42,221)	(1005)	(\$ 115,528)	(1322)	(\$ 82,013)	(845)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ -	-	\$ 22	1	\$ -	-	\$ 36	1
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目		-	-	(779)	(19)	-	-	(1,241)	(13)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ -	-	(\$ 757)	(18)	\$ -	-	(\$ 1,205)	(12)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 57,369)	(1670)	(\$ 42,978)	(1023)	(\$ 115,528)	(1322)	(\$ 83,218)	(857)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 57,343)	(1669)	(\$ 42,221)	(1005)	(\$ 115,230)	(1318)	(\$ 82,013)	(845)
8620 非控制權益		(\$ 26)	(1)	\$ -	-	(\$ 298)	(4)	\$ -	-
綜合損失總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 57,343)	(1669)	(\$ 42,978)	(1023)	(\$ 115,230)	(1319)	(\$ 83,218)	(857)
8720 非控制權益		(\$ 26)	(1)	\$ -	-	(\$ 298)	(3)	\$ -	-
每股虧損	六(二十二)								
9710 繼續經營單位淨損		(\$ 2.29)		(\$ 2.30)		(\$ 5.22)		(\$ 4.45)	
9720 停業單位淨損		-		(0.04)		-		(0.11)	
9750 基本每股虧損		(\$ 2.29)		(\$ 2.34)		(\$ 5.22)		(\$ 4.56)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王光祥

經理人：王雅堂

會計主管：鄭有政

隴華電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國110年及109年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公
司業主之權
益

保留盈餘

國外營運機構財務
報表換算之兌換

附註 資本公積—發行溢價 法定盈餘公積 特別盈餘公積 待彌補虧損 差額 總計 非控制權益 權益總額

109年1月1日至6月30日

109年1月1日餘額	\$ 300,000	\$ -	\$ 25,322	\$ 5,671	(\$ 80,429)	(\$ 2,826)	\$ 247,738	\$ -	\$ 247,738
本期淨損	-	-	-	-	(82,013)	-	(82,013)	-	(82,013)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(1,205)	(1,205)	-	(1,205)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(82,013)	(1,205)	(83,218)	-	(83,218)
109年6月30日餘額	\$ 300,000	\$ -	\$ 25,322	\$ 5,671	(\$ 162,442)	(\$ 4,031)	\$ 164,520	\$ -	\$ 164,520

110年1月1日至6月30日

110年1月1日餘額	\$ 189,670	\$ 10,347	\$ 25,322	\$ 5,671	(\$ 101,389)	\$ -	\$ 129,621	(\$ 494)	\$ 129,127
本期淨損	-	-	-	-	(115,230)	-	(115,230)	(298)	(115,528)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(115,230)	-	(115,230)	(298)	(115,528)
現金增資	六(十四) 80,580	94,458	-	-	-	-	175,038	-	175,038
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	-	(759)	-	(759)	759	-
110年6月30日餘額	\$ 270,250	\$ 104,805	\$ 25,322	\$ 5,671	(\$ 217,378)	\$ -	\$ 188,670	(\$ 33)	\$ 188,637

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王光祥



經理人：王雅萱



會計主管：鄭有政



 隴華電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 115,369)	(\$ 80,078)
停業單位稅前淨損	-	(1,935)
本期稅前淨損	(115,369)	(82,013)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十) 58,543	55,782
攤銷費用	六(二十) 288	289
預期信用減損損失	1,867	-
利息費用	六(十九) 4,830	2,953
利息收入	(12)	(33)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	-	1,714
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	(2,025)	(569)
其他應收款	(161)	7,643
存貨	(4,365)	(432)
預付款項	(2,140)	(8,705)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	945	(5,821)
應付帳款	(1,010)	797
其他應付款	(4,922)	13,216
其他流動負債—其他	3,088	2,557
營運產生之現金流出	(60,443)	(12,622)
收取之利息	12	33
支付之利息	(4,830)	(2,953)
退還之所得稅	63	486
營業活動之淨現金流出	(65,198)	(15,056)
投資活動之現金流量		
預付投資款增加	-	(2,000)
處分子公司現金流入	55,000	-
取得不動產、廠房及設備	六(二十四) (12,734)	(38,878)
其他非流動資產增加	(1,069)	-
其他金融資產-流動減少(增加)	1,642	(8,631)
投資活動之淨現金流入(流出)	42,839	(49,509)
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加	六(二十五) (2,025)	14,008
應付公司債增加	六(十一) -	50,000
應付公司債減少	六(十一) (110,000)	-
長期借款本期舉借數	六(二十五) -	30,000
長期借款本期償還數	六(二十五) (23,279)	(10,824)
租賃本金償還	六(二十五) (37,187)	(31,361)
應付資金融通款增加	-	10,564
現金增資	六(十四) 175,038	-
籌資活動之淨現金流入	2,547	62,387
本期現金及約當現金減少數	(19,812)	(2,178)
期初現金及約當現金餘額	31,775	23,475
期末現金及約當現金餘額	\$ 11,963	\$ 21,297

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王光祥

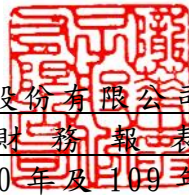


經理人：王雅萱



會計主管：鄭有政





隴華電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 110 年及 109 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

隴華電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 62 年 1 月 24 日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為智慧家庭(門戶安控系統)、車載多媒體管理系統、車隊行動控制與管理系統等之研發、製造及銷售及工業廠房開發租售、海事寬頻數據服務等業務，本公司股票自民國 89 年 9 月 11 日起在臺灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 8 月 11 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 109 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 109 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 本合併財務報告之編製原則與民國 109 年度合併財務報告相同。
2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			110年6月 30日	109年12月 31日	109年6月 30日	
隴華電子股份有限公司	Eontronics International Co., Ltd.	從事控股及轉投資事業	-	-	100%	註1
隴華電子股份有限公司	優視訊科技股份有限公司	監控影像傳輸服務	99.83%	97.56%	-	註2
Eontronics International Co., Ltd.	誠泰電子(吳江)有限公司	電腦主機板、板卡及數位機上盒等新型電子產品之生產及銷售	-	-	100%	註1

註 1：本公司於民國 109 年 12 月出售 Eontronics International Co., Ltd. 100% 股權，因符合停業單位定義而表達為停業單位，該停業單位屬地產開發部門。

註 2：優視訊科技股份有限公司係於民國 109 年 7 月成立。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 54	\$ 54	\$ 54
支票存款及活期存款	11,909	31,721	21,243
	<u>\$ 11,963</u>	<u>\$ 31,775</u>	<u>\$ 21,297</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團業已將提供擔保之現金及約當現金分類至其他金融資產-流動，請詳附註八。

(二)應收帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收帳款	\$ 6,085	\$ 4,060	\$ 4,088
減：備抵損失	(1,867)	-	(685)
應收帳款	<u>\$ 4,218</u>	<u>\$ 4,060</u>	<u>\$ 3,403</u>

1. 應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
未逾期	\$ 2,061	\$ 2,842	\$ 2,776
逾期30天內	601	1,218	593
逾期31-90天	1,556	-	69
逾期91~180天	1,386	-	-
逾期181天以上	481	-	685
	<u>\$ 6,085</u>	<u>\$ 4,060</u>	<u>\$ 4,123</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日、109 年 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收票據及帳款(含關係人)餘額分別為 \$6,085、\$4,060、\$4,123 及 \$3,573。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款(含關係人)於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大暴險金額分別為 \$4,218、\$4,060 及 \$3,438。
4. 本集團並未持有任何擔保品。
5. 相關應收帳款信用品質請詳附註十二(二)。

(三) 存貨

110年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 3,885	(\$ 2,129)	\$ 1,756
在製品	602	(574)	28
製成品	629	(421)	208
商品存貨	17,584	(1,949)	15,635
	<u>\$ 22,700</u>	<u>(\$ 5,073)</u>	<u>\$ 17,627</u>
109年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 4,142	(\$ 2,632)	\$ 1,510
在製品	602	(520)	82
製成品	629	(381)	248
商品存貨	11,422	—	11,422
	<u>\$ 16,795</u>	<u>(\$ 3,533)</u>	<u>\$ 13,262</u>
109年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 4,193	(\$ 2,596)	\$ 1,597
在製品	602	(541)	61
製成品	629	(396)	233
商品存貨	5,837	—	5,837
	<u>\$ 11,261</u>	<u>(\$ 3,533)</u>	<u>\$ 7,728</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 31,814	\$ 32,945
存貨跌價損失	—	—
	<u>\$ 31,814</u>	<u>\$ 32,945</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 67,749	\$ 64,700
存貨跌價損失	1,540	—
	<u>\$ 69,289</u>	<u>\$ 64,700</u>

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票			
I/O Magic Corp.	\$ 65,916	\$ 65,916	\$ 65,916
China Logistics Group Inc.	1,190	1,190	1,190
	67,106	67,106	67,106
累計減損	(67,106)	(67,106)	(67,106)
	\$ -	\$ -	\$ -

相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊詳附註十二(二)。

(五) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 明細如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
青島連盛實業有限公司	\$ -	\$ -	\$ 50,304

2. 採權益法認列之關聯企業損益之份額如下：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
青島連盛實業有限公司	\$ -	(\$ 672)
減：屬停業單位之採權益法認列之關聯企業損益之份額	-	672
	\$ -	\$ -
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
青島連盛實業有限公司	\$ -	(\$ 1,714)
減：屬停業單位之採權益法認列之關聯企業損益之份額	-	1,714
	\$ -	\$ -

3. 關聯企業

(1) 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日		
青島連盛實業有限公司	中國	-	-	17.50%	註	權益法

註：本集團指派人員擔任青島連盛實業有限公司之總經理參與營運決策，且綜合考量與其他關係人之持股及董事席次等因素後，判斷本集團對該個體具有重大影響力。

(2)本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	青島連盛實業有限公司
	109年6月30日
流動資產	\$ 507,365
非流動資產	2,383
流動負債	(222,297)
淨資產總額	\$ 287,451
關聯企業帳面價值	\$ 50,304

綜合損益表

	青島連盛實業有限公司
	109年4月1日至6月30日
收入	\$ 14,258
繼續營業單位本期淨損	(\$ 3,912)
其他綜合損益(稅後淨額)	(4,452)
本期綜合損益總額	(\$ 8,364)
	青島連盛實業有限公司
	109年1月1日至6月30日
收入	\$ 52,120
繼續營業單位本期淨損	(\$ 7,298)
其他綜合損益(稅後淨額)	(7,090)
本期綜合損益總額	(\$ 14,388)

4. 本公司於民國 109 年 12 月出售 Eontronics International Co., Ltd. 100%股權及其持有採權益法之投資青島連盛實業有限公司。

(六) 不動產、廠房及設備

110年							
	機器設備 (供出租)	辦公設備	電腦通訊設備	其他設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ 7,104	\$ 223	\$ 266,183	\$ 2,020	\$ 16,345	\$ 22,362	\$314,237
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(223)</u>	<u>(46,073)</u>	<u>(1,982)</u>	<u>(7,975)</u>	<u>—</u>	<u>(56,253)</u>
	<u>\$ 7,104</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 220,110</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 8,370</u>	<u>\$ 22,362</u>	<u>\$257,984</u>
1月1日	\$ 7,104	\$ —	\$ 220,110	\$ 38	\$ 8,370	\$ 22,362	\$257,984
增添	—	—	—	—	—	5,630	5,630
重分類	774	—	27,499	—	—	(27,992)	281
折舊費用	<u>(639)</u>	<u>—</u>	<u>(17,571)</u>	<u>(12)</u>	<u>(1,803)</u>	<u>—</u>	<u>(20,025)</u>
6月30日	<u>\$ 7,239</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 230,038</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 6,567</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$243,870</u>
6月30日							
成本	\$ 7,878	\$ 223	\$ 293,682	\$ 2,020	\$ 16,345	\$ —	\$320,148
累計折舊及減損	<u>(639)</u>	<u>(223)</u>	<u>(63,644)</u>	<u>(1,994)</u>	<u>(9,778)</u>	<u>—</u>	<u>(76,278)</u>
	<u>\$ 7,239</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 230,038</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 6,567</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$243,870</u>
109年							
	機器設備	辦公設備	電腦通訊設備	其他設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ 597	\$ 235	\$ 214,641	\$ 2,030	\$ 16,345	\$ 36,730	\$ 270,578
累計折舊及減損	<u>(597)</u>	<u>(234)</u>	<u>(14,564)</u>	<u>(1,936)</u>	<u>(4,368)</u>	<u>—</u>	<u>(21,699)</u>
	<u>\$ —</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 200,077</u>	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 11,977</u>	<u>\$ 36,730</u>	<u>\$ 248,879</u>
1月1日	\$ —	\$ 1	\$ 200,077	\$ 94	\$ 11,977	\$ 36,730	\$ 248,879
增添	—	—	7,272	—	—	25,391	32,663
重分類	—	—	32,793	—	—	(32,793)	—
折舊費用	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>(15,156)</u>	<u>(43)</u>	<u>(1,803)</u>	<u>—</u>	<u>(17,002)</u>
6月30日	<u>\$ —</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 224,986</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 10,174</u>	<u>\$ 29,328</u>	<u>\$ 264,540</u>
6月30日							
成本	\$ 581	\$ 235	\$ 254,706	\$ 2,030	\$ 16,345	\$ 29,328	\$ 303,225
累計折舊及減損	<u>(581)</u>	<u>(234)</u>	<u>(29,720)</u>	<u>(1,979)</u>	<u>(6,171)</u>	<u>—</u>	<u>(38,685)</u>
	<u>\$ —</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 224,986</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 10,174</u>	<u>\$ 29,328</u>	<u>\$ 264,540</u>

1. 本集團不動產、廠房及設備，除機器設備外，均為供自用之資產。
2. 本集團為拓展海事衛星寬頻業務之需要，與製造商休斯網絡技術有限公司簽訂設備購買合約，休斯網絡技術有限公司並委由北京安龍欣悅貿易有限公司辦理出口相關業務，於民國 107 年度總合約價款計\$154,560(美金 5,214 仟元)，已於民國 109 年第一季全數支付；另於 108 年度總合約價款計\$105,665(美金 3,150 仟元)，已於民國 109 年第二季全數支付；於 109 年度總合約價款計\$27,927(美金 924 仟元)，已於民國 110 年第一季全數支付，前述交易皆表列不動產、廠房及設備項下。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括辦公室、台灣、美國及義大利衛星中心地面站、亞洲、美洲及歐洲衛星，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團海事寬頻數據部門承租年度重要租賃合約如下：

服務範圍	標的物	期間	租金計算及收取方式
太平洋	E172B衛星地面主站	107/6/10-114/11/30	採固定租金計算
"	E172B衛星	107/12/15-110/6/14	"
大西洋	T12V衛星地面主站	108/6/1-112/5/31	"
"	T11N衛星地面主站	108/8/1-112/11/30	"
"	T12V衛星	108/6/1-112/5/31	"
"	T11N衛星	108/8/1-112/11/30	"
印度洋	SAT9749389衛星地面主站	109/1/1-112/3/31	"
"	SAT9488329衛星地面主站	109/1/1-112/3/31	"
"	SAT9246454衛星	109/1/1-112/3/31	"
"	SAT9488329衛星	109/1/1-112/3/31	"
"	GID9536273當地網路服務	109/1/1-112/3/31	"
歐洲區域	E10A衛星、地面主站及設備	109/1/1-112/5/31	"
印度洋	JCSAT-85衛星、地面主站及設備	110/1/15-113/1/15	"

3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

110年6月30日			
	成本	累計折舊	帳面金額
房屋	\$ 31,838	(\$ 17,056)	\$ 14,782
其他設備	281,217	(146,065)	135,152
	<u>\$ 313,055</u>	<u>(\$ 163,121)</u>	<u>\$ 149,934</u>
109年12月31日			
	成本	累計折舊	帳面金額
房屋	\$ 31,838	(\$ 13,646)	\$ 18,192
其他設備	270,103	(110,957)	159,146
	<u>\$ 301,941</u>	<u>(\$ 124,603)</u>	<u>\$ 177,338</u>
109年6月30日			
	成本	累計折舊	帳面金額
房屋	\$ 31,838	(\$ 10,234)	\$ 21,604
其他設備	239,198	(76,394)	162,804
	<u>\$ 271,036</u>	<u>(\$ 86,628)</u>	<u>\$ 184,408</u>

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 3,411	\$ 3,411
其他設備	35,107	35,369
	<u>\$ 38,518</u>	<u>\$ 38,780</u>

4. 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日租賃負債總額及其現值如下：

110年6月30日		
	租賃負債總額	未來財務費用
	租賃負債現值	
<u>流動</u>		
不超過一年	\$ 66,271	(\$ 3,586)
<u>非流動</u>		
超過一年	94,838	(2,921)
	<u>\$ 161,109</u>	<u>(\$ 6,507)</u>
109年12月31日		
	租賃負債總額	未來財務費用
	租賃負債現值	
<u>流動</u>		
不超過一年	\$ 70,084	(\$ 4,316)
<u>非流動</u>		
超過一年	118,923	(4,772)
	<u>\$ 189,007</u>	<u>(\$ 9,088)</u>
109年6月30日		
	租賃負債總額	未來財務費用
	租賃負債現值	
<u>流動</u>		
不超過一年	\$ 75,493	(\$ 2,299)
<u>非流動</u>		
超過一年	122,437	(5,257)
	<u>\$ 197,930</u>	<u>(\$ 7,556)</u>

5. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$21,101 及\$0。

6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,256	\$ 859
屬短期租賃合約之費用	191	141
	<u>\$ 1,447</u>	<u>\$ 1,000</u>

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,529	\$ 1,807
屬短期租賃合約之費用	361	312
	<u>\$ 2,890</u>	<u>\$ 2,119</u>

7. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$40,077 及\$33,480。

(八) 停業單位

1. 本公司為活化資產及改善財務結構，於民國 109 年 12 月 28 日經董事會決議出售 Eontronics International Co., Ltd. 100% 股權，並於民國 109 年 12 月 30 日完成股權轉讓，因符合停業單位定義而表達為停業單位，該停業單位屬地產開發部門。

2. 停業單位之現金流量資訊如下：

	109年1月1日至6月30日
營業活動現金流量	\$ 346
總現金流量	<u>\$ 346</u>

3. 停業單位之經營成果之分析如下：

	109年4月1日至6月30日
營業費用	(\$ 105)
營業外收入及支出	(672)
停業單位稅前淨損	(777)
所得稅	-
停業單位稅後淨損	<u>(\$ 777)</u>
重新衡量待處分群組資產而認列之稅前利益	-
停業單位損失	<u>(\$ 777)</u>
停業單位損失歸屬於母公司業主	<u>(\$ 777)</u>
	109年1月1日至6月30日
營業費用	(\$ 221)
營業外收入及支出	(1,714)
停業單位稅前淨損	(1,935)
所得稅	-
停業單位稅後淨損	<u>(\$ 1,935)</u>
重新衡量待處分群組資產而認列之稅前利益	-
停業單位損失	<u>(\$ 1,935)</u>
停業單位損失歸屬於母公司業主	<u>(\$ 1,935)</u>

4. 來自繼續營業單位及停業單位歸屬於母公司業主之損益金額，請詳附註六(二十二)。

(九) 短期借款

借款性質	110年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 47,553	0.84%~3.45%	其他金融資產-流動及關係人背書保證
借款性質	109年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 49,578	0.94%~2.85%	其他金融資產-流動及關係人背書保證
借款性質	109年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 50,738	1.19%~2.53%	其他金融資產-流動及關係人背書保證

(十) 其他應付款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
預收貨款退回款	\$ -	\$ 8,557	\$ -
應付設備款	-	7,104	-
應付薪資及獎金	6,487	5,145	3,253
應付勞務費	2,774	1,115	1,814
其他	4,139	4,261	17,984
	<u>\$ 13,400</u>	<u>\$ 26,182</u>	<u>\$ 23,051</u>

(十一) 應付公司債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付公司債	\$ -	\$ 110,000	\$ 50,000
減：一年或一營業週期內到期之應付公司債	-	(50,000)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

1. 本公司於 109 年 2 月 10 日發行第一次私募無擔保普通公司債，發行總額為\$50,000，每張面額為\$1,000，發行利率為 1.8%，發行期間為 3 年，自民國 109 年 2 月 10 日至民國 112 年 2 月 10 日到期，發行之日起滿 6 個月後本公司可視實際需要提前買回全部或部份之公司債，本公司已於民國 110 年 3 月 19 日買回此發行總額公司債。
2. 本公司於 109 年 9 月 29 日發行第二次私募無擔保普通公司債，發行總額為\$60,000，每張面額為\$1,000，發行利率為 1.8%，發行期間為 3 年，自民國 109 年 9 月 29 日至民國 112 年 9 月 29 日到期，發行之日起滿 6 個月後本公司可視實際需要提前買回全部或部份之公司債，本公司已於民國 110 年 4 月 26 日買回此發行總額公司債。

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年6月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自民國108年10月1日至民國111年9月30日，並按月付息，另自民國108年10月31日開始按分期償還本金	3.83%	不動產、 廠房及設備	\$ 25,840
擔保借款	自民國109年12月31日至民國111年12月31日，並按月付息，另自民國110年1月31日開始按分期償還本金	3.75%	不動產、 廠房及設備	18,167
擔保借款	自民國109年5月25日至民國111年5月29日，並按月付息，另自民國109年6月29日開始按分期償還本金	3.75%	不動產、 廠房及設備	14,029
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(46,599)
				<u>\$ 11,437</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	109年12月31日
分期償付之借款				
擔保借款	自民國108年10月1日至民國111年9月30日，並按月付息，另自民國108年10月31日開始按分期償還本金	3.83%	不動產、 廠房及設備	\$ 35,834
擔保借款	自民國109年12月31日至民國111年12月31日，並按月付息，另自民國110年1月31日開始按分期償還本金	3.75%	不動產、 廠房及設備	24,000
擔保借款	自民國109年5月25日至民國111年5月29日，並按月付息，另自民國109年6月29日開始按分期償還本金	3.75%	不動產、 廠房及設備	21,481
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(47,002)
				<u>\$ 34,313</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	109年6月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自民國108年10月1日至民國111年9月30日，並按月付息，另自民國108年10月31日開始按分期償還本金	3.83%	不動產、 廠房及設備	\$ 45,640
擔保借款	自民國109年5月25日至民國111年5月29日，並按月付息，另自民國109年6月29日開始按分期償還本金	3.75%	不動產、 廠房及設備	28,794
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(34,565)
				<u>\$ 39,869</u>

本公司於民國 108 年 10 月、民國 109 年 5 月及 12 月以設備售後買回之方式分別向台中銀租賃事業股份有限公司及合作金庫資產管理股份有限公司借款，借款期間分別為三年及兩年。

(十三) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 有關大陸子公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月分別依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，公司除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$312、\$284、\$637 及 \$562。

(十四) 股本

1. 民國 110 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,500,000，分為 150,000 仟股，實收資本額為 \$270,250，每股面額 10 元。本公司已發行之股款均已收訖。
2. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司普通股在外流通股數調節如下(單位:仟股):

	110年	109年
1月1日	\$ 18,967	\$ 30,000
現金增資-私募	8,058	-
6月30日	\$ 27,025	\$ 30,000

3. 本公司於民國 109 年 9 月 3 日經股東臨時會決議通過辦理期中減資彌補虧損，減資比例為 40%，銷除普通股股份 12,000 仟股，減資後實收資本額為\$180,000。本公司於民國 109 年 9 月 30 日經董事會決議減資基準日為民國 109 年 9 月 30 日，並已辦理變更登記完竣。
4. 本公司於民國 109 年 9 月 3 日經股東臨時會決議通過以私募方式辦理現金增資發行普通股，現金增資用途為充實營運資金、改善財務結構及增加投資內容，私募股權以 12,000 仟股為上限，於股東臨時會決議之日起一年內分一次至五次募集。私募普通股之轉讓應受證券交易法第四十三條之八之限制，即自該私募普通股交付日起滿 3 年後，應先取具臺灣證券交易所核發符合上市標準之同意函，始得向金融監督管理委員會證券期貨局申報補辦公開發行。本公司於民國 109 年 9 月 30 日經董事會決議通過辦理私募普通股 967 仟股，每股認購價格為新台幣 20.7 元，募集金額為\$20,017，私募基準日為民國 109 年 10 月 6 日，並已辦理變更登記完竣。此外，本公司於民國 110 年 3 月 15 日經董事會決議通過辦理私募普通股 2,526 仟股，每股認購價格為新台幣 19.8 元，募集金額為\$50,015，私募基準日為民國 110 年 3 月 29 日，並已辦理變更登記完竣；另，本公司於民國 110 年 4 月 19 日經董事會決議通過辦理私募普通股 5,532 仟股，每股認購價格為 22.6 元，募集金額為\$125,023，私募基準日為民國 110 年 5 月 3 日，並已辦理變更登記完竣。
5. 本公司於民國 110 年 7 月 29 日經股東會決議通過以私募方式辦理現金增資發行普通股，發行股數以不超過 20,000 仟股為限，並得於一年內分次發行，分次發行以不超過 5 次為限。另於民國 110 年 8 月 11 日經董事會決議通過，辦理私募普通股 4,000 仟股，每股認購價格為新台幣 18.18 元，預計募集金額為\$72,720，私募繳款期間自 110 年 8 月 11 日至 110 年 8 月 25 日。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有稅後淨利，於依法彌補虧損後，除先提 10% 為法定盈餘公積及依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，再將「當年度未分配盈餘調整數額」併入累積未分配盈餘，由董事會視營運需要酌情保留一部份後，由董事會擬訂盈餘分配案提請股東會決議分配或保留之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司於民國 109 年 6 月 2 日經股東會決議通過民國 108 年度虧損撥補表。
5. 本公司於民國 110 年 7 月 29 日經股東會決議通過民國 109 年度虧損撥補表。

(十七) 營業收入

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 3,436</u>	<u>\$ 4,200</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 8,742</u>	<u>\$ 9,709</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	<u>電子事業</u>		<u>衛星事業</u>		
<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>電子產品</u>	<u>勞務服務</u>	<u>衛星產品</u>	<u>數據服務</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,380</u>	<u>\$ 3,436</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
隨時間逐步認列之收入	-	56	-	3,380	3,436
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,380</u>	<u>\$ 3,436</u>

	電子事業		衛星事業		
109年4月1日至6月30日	電子產品	勞務服務	衛星產品	數據服務	合計
外部客戶合約收入	\$ -	\$ 122	\$ 2,434	\$ 1,644	\$ 4,200
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 2,434	\$ -	\$ 2,434
隨時間逐步認列之收入	-	122	-	1,644	1,766
	\$ -	\$ 122	\$ 2,434	\$ 1,644	\$ 4,200
	電子事業		衛星事業		
110年1月1日至6月30日	電子產品	勞務服務	衛星產品	數據服務	合計
外部客戶合約收入	\$ -	\$ 181	\$ 1,870	\$ 6,691	\$ 8,742
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 1,870	\$ -	\$ 1,870
隨時間逐步認列之收入	-	181	-	6,691	6,872
	\$ -	\$ 181	\$ 1,870	\$ 6,691	\$ 8,742
	電子事業		衛星事業		
109年1月1日至6月30日	電子產品	勞務服務	衛星產品	數據服務	合計
外部客戶合約收入	\$ 77	\$ 154	\$ 6,299	\$ 3,179	\$ 9,709
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 77	\$ -	\$ 6,299	\$ -	\$ 6,376
隨時間逐步認列之收入	-	154	-	3,179	3,333
	\$ 77	\$ 154	\$ 6,299	\$ 3,179	\$ 9,709

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
合約負債：				
衛星事業合約	\$ 945	\$ -	\$ 8,815	\$ 14,636

(十八) 其他利益及損失

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 1,549	\$ 904
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 3,153	\$ 1,258

(十九) 財務成本

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
利息費用	\$ 919	\$ 400
其他財務費用	1,256	1,336
	<u>\$ 2,175</u>	<u>\$ 1,736</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
利息費用	\$ 2,301	\$ 1,183
其他財務費用	2,529	1,770
	<u>\$ 4,830</u>	<u>\$ 2,953</u>

(二十) 員工福利費用、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	110年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 1,484	\$ 7,767	\$ 9,251
勞健保費用	119	428	547
退休金費用	65	247	312
其他用人費用	43	100	143
折舊費用	26,379	2,633	29,012
攤銷費用	-	144	144

功能別 性質別	109年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 1,423	\$ 5,134	\$ 6,557
勞健保費用	156	326	482
退休金費用	75	209	284
其他用人費用	35	88	123
折舊費用	25,646	2,664	28,310
攤銷費用	-	145	145

功能別 性質別	110年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 3,092	\$ 16,089	\$ 19,181
勞健保費用	246	855	1,101
退休金費用	137	500	637
其他用人費用	88	208	296
折舊費用	53,278	5,265	58,543
攤銷費用	-	288	288

功能別 性質別	109年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 2,725	\$ 9,943	\$ 12,668
勞健保費用	210	668	878
退休金費用	148	414	562
其他用人費用	67	181	248
折舊費用	50,484	5,298	55,782
攤銷費用	-	289	289

1. 依本公司章程規定，公司年度如有獲利應提撥 2%為員工酬勞及提撥不高於 2%為董事監察人酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係屬虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。本公司民國 109 年度為稅後淨損，故董事會決議不予發放員工酬勞及董監酬勞，與民國 109 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
以前年度所得稅高低估	\$ -	\$ -
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	159	-
所得稅費用	\$ 159	\$ -
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
以前年度所得稅高低估	\$ -	\$ -
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	159	-
所得稅費用	\$ 159	\$ -

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十二) 每股虧損

110年4月1日至6月30日			
	本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 57,343)	25,080	(\$ 2.29)
109年4月1日至6月30日			
	本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之繼續營業單位淨損	(\$ 41,444)	18,000	(\$ 2.30)
歸屬於母公司普通股股東 之停業單位淨損	(777)	18,000	(0.04)
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 42,221)		(\$ 2.34)
110年1月1日至6月30日			
	本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 115,230)	22,083	(\$ 5.22)
109年1月1日至6月30日			
	本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之繼續營業單位淨損	(\$ 80,078)	18,000	(\$ 4.45)
歸屬於母公司普通股股東 之停業單位淨損	(1,935)	18,000	(0.11)
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 82,013)		(\$ 4.56)

民國 109 年度之加權平均流通在外股數，業已依民國 109 年臨時股東會決議之減資彌補虧損比例追溯調整之。

(二十三) 海事寬頻數據業務

1. 本集團為拓展海事寬頻數據業務，於民國 107 年 6 月與休斯匯通控股有限公司及休斯網絡技術有限公司簽訂衛星業務合作契約，合作期間為十年並得合意展延。
2. 本集團於民國 107 年 11 月與休斯網絡技術有限公司簽訂海事衛星服務及設備合作契約，本集團僅能向該公司購買海事船載相關設備，該公司除給予本集團海事衛星設備之台灣獨家代理權外，並將轉介客戶予本集團，合約期限為三年並得合意展延。
3. 本集團另於民國 107 年 6 月與休斯網絡技術有限公司簽訂技術及軟體支援服務合約，合約期限為 10 年，依合約條件及使用狀況支付服務費，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依合約支付之服務費皆為\$0。
4. 本集團於民國 108 年 6 月與一代理商簽訂海事寬頻數據業務代理協議，授權該代理商於台灣地區代理本集團之海事寬頻數據業務，並約定於三年內完成銷售約定船隻數量之衛星天線設備及寬頻數據資費方案，合約期限為三年並得合意展延。本公司於民國 109 年 12 月解除原代理協議，並於民國 110 年 4 月退回已預先收取之貨款\$7,929。

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 5,630	\$ 32,663
加：期初應付設備款	7,104	6,215
減：期末應付設備款	-	-
本期支付現金	<u>\$ 12,734</u>	<u>\$ 38,878</u>

(二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	110年			
	短期借款	長期借款	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 49,578	\$ 81,315	\$ 179,919	\$ 310,812
籌資現金流量之變動	(2,025)	-	(37,187)	(39,212)
長期借款本期償還數	-	(23,279)	-	(23,279)
其他非現金之變動	-	-	11,870	11,870
6月30日	\$ 47,553	\$ 58,036	\$ 154,602	\$ 260,191

	109年			
	短期借款	長期借款	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 36,730	\$ 55,258	\$ 231,507	\$ 323,495
籌資現金流量之變動	14,008	-	(31,361)	(17,353)
長期借款本期舉借數	-	30,000	-	30,000
長期借款本期償還數	-	(10,824)	-	(10,824)
其他非現金之變動	-	-	(12,974)	(12,974)
6月30日	<u>\$ 50,738</u>	<u>\$ 74,434</u>	<u>\$ 187,172</u>	<u>\$ 312,344</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
欣慶投資開發股份有限公司(欣慶投資)	其他關係人
三雅投資股份有限公司(三雅投資)	其他關係人
三圓建設股份有限公司(三圓建設)	其他關係人
國光汽車客運股份有限公司(國光客運)	其他關係人
國光媒體股份有限公司(國光媒體)	其他關係人
Fourtune One CO., LTD	其他關係人
王光祥	本公司之主要管理階層
王雅萱	本公司之主要管理階層
王雅麟	本公司之主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
勞務銷售：		
—其他關係人		
國光媒體	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 114</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
勞務銷售：		
—其他關係人		
國光媒體	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 114</u>

本集團銷售予關係人之勞務係依需求個別訂製，交易價格係由雙方議定，並無相同交易客戶可供比較，收款條件依雙方簽訂合約條件收款。

2. 應收關係人款項

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
應收帳款：			
—其他關係人			
國光客運	\$ -	\$ -	\$ 13
國光媒體	-	-	22
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35</u>

3. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向三圓建設租賃辦公室，租賃合約之期間為 108 年至 112 年，租金係依租賃物所在地一般租金標準及使用面積計算決定，租金係於每月初支付。

(2) 租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
—其他關係人			
流動：			
三圓建設	<u>\$ 6,926</u>	<u>\$ 6,867</u>	<u>\$ 6,774</u>
非流動			
三圓建設	<u>\$ 8,446</u>	<u>\$ 11,923</u>	<u>\$ 15,371</u>

B. 利息費用

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
—其他關係人		
三圓建設	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 97</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
—其他關係人		
三圓建設	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 200</u>

(3) 存出保證金(表列其他非流動資產)

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
—其他關係人			
三圓建設	<u>\$ 1,815</u>	<u>\$ 1,815</u>	<u>\$ 1,815</u>

4. 股權交易

本公司為活化資產及改善財務結構，於民國 109 年 12 月出售 EON 100%股權予其他關係人 Fortune One CO., LTD，參考華淵鑑價股份有限公司之鑑價結果，處分價款為\$85,000，截至民國 109 年 12 月 31 日止，已收款項計\$30,000，未收款項\$55,000 表列其他應收款—關係人項下，業已於民國 110 年 3 月 18 日收訖。

5. 私募公司債

(1) 期末餘額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
—本公司主要管理階層 王光祥	\$ -	\$ 50,000	\$ 50,000
—其他關係人 欣慶投資	-	60,000	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

(2) 利息費用

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
—本公司主要管理階層 王光祥	\$ -	\$ -
—其他關係人 欣慶投資	83	-
	<u>\$ 83</u>	<u>\$ -</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
—本公司主要管理階層 王光祥	\$ 166	\$ -
—其他關係人 欣慶投資	353	-
	<u>\$ 519</u>	<u>\$ -</u>

發行條件請詳財務報表附註六(十一)。

6. 私募普通股

- (1) 本公司於民國 109 年 9 月 30 日經董事會決議通過辦理私募普通股 967 仟股，每股認購價格為新台幣 20.7 元，募集金額為\$20,017，係由本公司之董事長—王光祥(本公司主要管理階層)全數認購，私募基準日為民國 109 年 10 月 6 日，並已辦理變更登記完竣。
- (2) 本公司於民國 110 年 3 月 15 日經董事會決議通過辦理私募普通股 2,526 仟股，每股認購價格為新台幣 19.8 元，募集金額為\$50,015，係由本公司之董事長—王光祥及總經理—王雅萱(本公司主要管理階層)認購，私募基準日為民國 110 年 3 月 29 日，並已辦理變更登記完竣。
- (3) 本公司於民國 110 年 4 月 19 日經董事會決議通過辦理私募普通股 5,532 仟股，每股認購價格為新台幣 22.6 元，募集金額為\$125,023，係由本公司之其他關係人—欣慶投資、三雅投資及主要管理階層認購，私募基準日為民國 110 年 5 月 3 日，並已辦理變更登記完竣。

7. 關係人提供背書保證情形

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
—本公司主要管理階層 王光祥及王雅萱	\$ 42,208	\$ 74,260	\$ 74,075
—本公司主要管理階層 王光祥	30,000	—	—
	<u>\$ 72,208</u>	<u>\$ 74,260</u>	<u>\$ 74,075</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 2,262	\$ 1,982
退職後福利	92	155
	<u>\$ 2,354</u>	<u>\$ 2,137</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 4,574	\$ 4,002
退職後福利	189	309
	<u>\$ 4,763</u>	<u>\$ 4,311</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 115,411	\$ 153,881	\$ 134,646	長期借款
其他金融資產-流動	18,128	19,770	19,767	短期借款
	<u>\$ 133,539</u>	<u>\$ 173,651</u>	<u>\$ 154,413</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ —	\$ 5,212	\$ 8,286
無形資產—軟體	—	14,884	—
	<u>\$ —</u>	<u>\$ 20,096</u>	<u>\$ 8,286</u>

2. 本公司於民國 109 年 3 月外聘高階主管並與其簽訂兩年期之聘僱合約，並於民國 109 年 12 月與子公司—優視訊完成換約，由子公司—優視訊概括承受聘僱合約中之權利及義務，依約除支付固定薪酬外，於達成各階段之工作任務時，該高階主管可再獲得額外之獎酬。

十、重大之災害損失

本公司寄放於高雄冠敏企業行之天線設備等，於民國 110 年 7 月 7 日發生火災，估計總受損金額約為\$4,548。本公司預計向冠敏企業行求償。

十一、重大之期後事項

- (一)本公司擬以私募方式辦理現金增資，請詳附註六(十四)說明。
- (二)本公司股東會決議通過之虧損撥補情形，請詳附註六(十六)說明。
- (三)本公司寄放存貨倉儲發生火災，請詳附註十說明。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本目標係為確保繼續經營，及支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用及債務償還等需求，並維持最佳資本結構以降低資金成本。為維持或調整資本結構，本集團可能會調整股利之支付或出售資產，使本集團維持最適資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
金融資產			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 11,963	\$ 31,775	\$ 21,297
應收帳款	4,218	4,060	3,403
應收帳款－關係人	-	-	35
其他應收款	5,585	5,424	2,074
其他應收款－關係人	-	55,000	-
	<u>\$ 21,766</u>	<u>\$ 96,259</u>	<u>\$ 26,809</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 47,553	\$ 49,578	\$ 50,738
應付帳款	2,448	3,458	3,371
其他應付款	13,400	26,182	23,051
其他應付款－關係人	-	-	10,000
應付公司債	-	60,000	50,000
一年或一營業週期內到期之長期負債	46,599	97,002	34,565
長期借款	11,437	34,313	39,869
	<u>\$ 121,437</u>	<u>\$ 270,533</u>	<u>\$ 211,594</u>
租賃負債－流動	\$ 62,685	\$ 65,768	\$ 73,194
租賃負債－非流動	91,917	114,151	117,180
	<u>\$ 154,602</u>	<u>\$ 179,919</u>	<u>\$ 190,374</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司如有避險之需求，經呈准後可透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 240	27.86	\$ 6,686
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,655	27.86	\$ 73,969
歐元：新台幣	471	33.15	15,614

109年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,781	28.48	\$ 50,723
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,120	28.48	\$ 88,858
歐元：新台幣	475	35.02	16,635

109年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 700	29.63	\$ 20,741
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,904	29.63	\$ 145,306
歐元：新台幣	590	33.27	19,629

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國110年及109年4月1日至6月30日暨民國110年及109年1月1日至6月30日之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$1,549、\$904、\$3,153及\$1,258。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

110年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 67	\$	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 740	\$	-
歐元：新台幣	1%	156		-

109年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 207	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,453	\$ -
歐元：新台幣	1%	196	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

現金流量及公允價值利率風險

本集團無重大暴露於債務工具之利率風險。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團針對客戶之應收帳款，採用違約機率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。
- H. 本集團納入全球景氣資訊對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，信用優良群組之客戶預期損失率為 0.2%，民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日應收帳款(含關係人)帳面價值總額及備抵損失分別為 \$4,218 及 \$0、\$4,060 及 \$0、\$3,438 及 \$0。
- I. 本集團按歷史經驗，針對信用風險較高之客戶，採用個別評估計算預期信用損失，民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日應收帳款(含關係人)帳面價值總額及備抵損失分別為 \$1,867 及 \$1,867、\$0 及 \$0、\$685 及 \$685。
- J. 本集團採違約機率法之應收票據及帳款(含關係人)備抵損失變動表如下：

	110年
1月1日	\$ -
提列減損損失	1,867
6月30日	\$ 1,867
	109年
1月1日	\$ 704
匯率影響數	(19)
6月30日	\$ 685

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，預計辦理發行公司債及辦理現金增資以充實營運資金，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
固定利率			
一年內到期	\$ 23,797	\$ 24,682	\$ 23,337

係以本公司備償戶及定期存款設質擔保，一年內到期之額度係半年至一年內到期，於額度到期時將另行商議。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

110年6月30日	1年內	1至5年內
短期借款	\$ 47,553	\$ -
應付帳款	2,448	-
其他應付款	13,400	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期之長期借款)	47,972	11,538
租賃負債	66,271	94,838

非衍生金融負債：

109年12月31日	1年內	1至5年內
短期借款	\$ 49,578	\$ -
應付帳款	3,458	-
其他應付款	26,182	-
應付公司債(含一年或一營業週期內到期之應付公司債)	50,000	60,000
長期借款(含一年或一營業週期內到期之長期借款)	49,271	34,874
租賃負債	70,084	118,923

非衍生金融負債：

109年6月30日	1年內	1至5年內
短期借款	\$ 50,738	\$ -
應付帳款	3,371	-
其他應付款(含關係人)	23,051	-
應付公司債	-	50,000
長期借款(含一年或一營業週期內到期之長期借款)	34,565	39,867
租賃負債	75,493	122,437

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據(含關係人)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、其他金融資產、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. (1) 本集團之透過損益按公允價值衡量之金融資產，依資產之性質、特性及公允價值等級之基礎分類，係分類為第三等級。

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設如下：

A. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)7 說明。

B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，第三等級無變動。

5. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃股票	\$ -	現金流量 折現法	註1	不適用	註2
	109年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃股票	\$ -	現金流量 折現法	註1	不適用	註2
	109年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃股票	\$ -	現金流量 折現法	註1	不適用	註2

註 1：長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價。

註 2：缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低；長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高。

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

(四)健全財務計畫

本集團因處新事業業務拓展初期營運持續發生虧損，本集團擬訂改善計劃如下：

1. 持續拓展銷售通路，提升業務發展：

本集團因應海上衛星寬頻網絡佈建，投入全球海上衛星覆蓋已於 109 年度完成，佈建雖因疫情而有所推延，但業務推展並未中斷，並透過相關方式與客戶加強連繫及溝通；台灣部分除了原有漁船業務外，陸續新增商船、運油船及軍艦等新增訂單；台灣以外之地區，如中國大陸、印尼、印度、美國及歐洲等地客戶在疫情爆發前已密切連繫，未來將視疫情狀

況逐步推動衛星天線安裝，提升業務發展。

2. 辦理現金增資充實營運資金：

本集團已於民國 109 年 9 月 3 日經股東臨時會決議通過，於一年內分次發行私募普通股，以不超過 12,000 仟股為限，用以充實營運資金，並於 109 年 9 月已完成第一次私募普通股 967 仟股，募得資金\$20,017，於 110 年 3 月完成第二次私募普通股 2,526 仟股，募集資金\$50,015，於 110 年 5 月完成第三次私募普通股 5,532 仟股，募集資金\$125,023。本集團已於民國 110 年 7 月 29 日經股東會決議通過，於一年內分次發行私募普通股，以不超過 20,000 仟股為限，用以充實營運資金，並於 110 年 8 月辦理第一次私募普通股 4,000 仟股，預計募集資金\$72,720。本集團將評估於適當時機繼續辦理私募普通股以充實營運資金。

3. 本集團除提升業務發展及辦理現金增資等籌資活動外，針對公司營運成本及費用將持續檢討以減少不必要之支出。

4. 本集團已於民國 110 年 7 月 16 日取得主要管理階層未來一年度財務支持之聲明。

(五) 新冠肺炎疫情影響評估

本集團受新型冠狀病毒肺炎疫情影響，海事衛星服務業務推展延遲。本集團業已採行因應措施並持續管理相關事宜，目前已進行之行動方案如下：

1. 持續拓展銷售通路，提升業務發展

詳附註十二(四)1. 之說明。

2. 辦理現金增資充實營運資金

本集團已於民國 110 年 7 月 29 日經股東會決議通過，於一年內分次發行私募普通股，以不超過 20,000 仟股為限，用以充實營運資金，並於 110 年 8 月辦理第一次私募普通股 4,000 仟股，預計募集資金\$72,720。本集團將評估於適當時機繼續辦理私募普通股以充實營運資金。

3. 協商降租及申請政府補貼

本集團積極與衛星租賃商爭取租金減讓或重新商議租賃協議，並陸續向政府申請薪資及營運資金等各項補貼。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

依證券發行人財務報告編製準則之規定，本集團民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：無此情形。

2. 為他人背書保證：無此情形。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表四。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以策略性事業單位之角度經營業務，以智慧家庭(門戶安控系統)、車載多媒體管理系統、車隊行動控制與管理系統等之研發、製造及銷售及工業廠房開發租售、海事寬頻服務等業務為主要收入來源。

1. 電子事業部門主要為智慧家庭(門戶安控系統)、車載多媒體管理系統、車隊行動控制與管理系統等之研發、製造與銷售。
2. 地產開發部門主要為工業廠房開發及租售業務為主。
3. 衛星事業部門主要是透過網際網路提供數據服務給海上航行之遠洋船隻。

本集團係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者覆核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門資訊之衡量

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

110年1月1日					
至6月30日	電子事業	衛星事業	調整與沖銷	總計	
外部收入	\$ 181	\$ 8,561	\$ -	\$ 8,742	
內部部門收入	-	-	-	-	
部門收入	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 8,561</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,742</u>	
部門損益	<u>\$ 41</u>	<u>(\$ 97,749)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 97,708)</u>	
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>\$ 2,103</u>	<u>\$ 56,278</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,381</u>	
利息收入	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>	

109年1月1日					
至6月30日	電子事業	衛星事業	地產開發	減：停業單位	總計
外部收入	\$ 231	\$ 9,478	\$ -	\$ -	\$ 9,709
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 231</u>	<u>\$ 9,478</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,709</u>
部門損益	<u>(\$ 1,570)</u>	<u>(\$ 67,873)</u>	<u>(\$ 1,935)</u>	<u>\$ 1,935</u>	<u>(\$ 69,443)</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>\$ 2,138</u>	<u>\$ 53,950</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,088</u>
利息收入	<u>\$ 33</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33</u>
採用權益法認 列之投資損益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,714)</u>	<u>\$ 1,714</u>	<u>\$ -</u>

(三)部門損益之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
營運部門損益合計	(\$ 97,708)	(\$ 69,443)
未分攤之管理費用	(15,996)	(8,973)
利息收入	12	33
財務成本	(4,830)	(2,953)
兌換利益	<u>3,153</u>	<u>1,258</u>
繼續營業部門稅前損益	<u>(\$ 115,369)</u>	<u>(\$ 80,078)</u>

隴華電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國110年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額（註2）	持股比例	公允價值	
隴華電子股份有限公司	股票 I/O Magic Corp.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	66,667	\$ -	1.50%	\$ -	無
隴華電子股份有限公司	股票 China Logistics Grop Inc.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	50,000	-	-	-	無

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

隴華電子股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國110年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表二

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
隴華電子股份有限公司	優視訊科技股份有限公司	台灣	影像傳輸服務	\$ 30,000	\$ 2,000	3,000	99.83%	(\$ 19,513)	(\$ 27,289)	(\$ 26,992)	子公司

隴華電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國110年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資			投資方式	本期期初自台灣 匯出累積投資金	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣 匯出累積投資金	被投資公司	本公司直接 或間接投資	本期認列	期末投資	截至本期止已匯	
公司名稱	主要營業項目	實收資本額	(註1)	額	匯出	收回	額	本期損益	之持股比例	投資損益 (註2)	帳面金額	回投資收益	備註
誠泰電子(吳江)有限公司	電腦主機板、板卡及數位機上盒等新型電子產品之生產及銷售	\$ 324,340	(2)、A	\$ 324,340	\$ -	\$ -	\$ 324,340	\$ -	-	\$ -	\$ -	\$ -	註5
青島連盛實業有限公司	房地產開發、物業管理、建築材料銷售、五金銷售、房地產銷售代理及經濟信息諮詢	681,497	(2)、B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	註5

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註3)
隴華電子股份有限公司	\$ 391,116	\$ 335,908	\$ 113,202
	(美金：11,820仟元)	(美金：12,057仟元)	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
 - A.於民國109年度前係透過Eontronics International Co.,Ltd.再投資誠泰電子(吳江)有限公司。
 - B.於民國109年度前係透過Eontronics International Co.,Ltd.再透過誠泰電子(吳江)有限公司投資青島連盛實業有限公司。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C.其他：係依同期自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：係依據經濟部投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額，本公司原申請赴大陸地區投資時累計匯出金額並未超出限額，後係因虧損而造成淨值減少，致累計匯出金額超過此限額。

註4：本表相關數字應以新台幣列示。

註5：本公司於民國109年12月出售Eontronics International Co.,Ltd. 100%股權，致對誠泰電子(吳江)有限公司及青島連盛實業有限公司之間接投資之持股比例已為0%，惟截至核閱報告日尚未向經濟部投審會申報。

隴華電子股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年6月30日

附表四

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
王光祥	2,077,366	9.66%
王雅萱	1,932,862	8.99%
欣慶投資開發股份有限公司	1,797,600	8.36%
羅得投資股份有限公司	1,786,050	8.30%
仲華投資股份有限公司	1,680,000	7.81%
三麗投資股份有限公司	1,643,400	7.64%
三雅投資股份有限公司	1,634,550	7.60%
山圓建設股份有限公司	1,324,413	6.16%
華助工程股份有限公司	1,272,150	5.91%